



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Spring 2017 Vol.14 No.2

上海・東京で「少子高齢化の日中協力」を議論

当評議会は、このほど日中研究交流支援事業「少子高齢化時代の日中協力のあり方」（主査：高原明生当評議会副議長）の一環として、上海と東京で、それぞれ当該テーマによる国際シンポジウムを開催した。上海では3箇所、東京では1箇所において実施されたが、各回とも日中双方より30～70名の専門家、研究者が参加し、活発な意見交換がなされた。

上海での議論

上海では、2月7日に上海国際問題研究院にて、8日午前復旦大学国際関係与公共事務学院にて、同日午後上海社会科学院日本研究センターにて、それぞれ開催されたが、特に注目された発言を、次の通り紹介する。

廉徳瑰（上海外国語大学日本文化経済学院教授）：中国では、高齢となった親の面倒は子供が看てきた。少子化によって、今の40代から下の世代が高齢者になった際は、老人ホームなどの施設に入らざるをえなくなるが、まだそうした設備は整っていない。中国では、男性が60歳、女性が50歳で定年退職になるが、日本のように再就職の仕組みもととのっていない。こうした人材は経験や知識を豊富にもっており、中国社会にとって大変な人材の浪費になってしまっている。高齢者世代の知恵をどのように活用することができる



上海でのシンポジウムの模様

のか、中日およびアジア全体で検討すべき課題である。

方秀玉（復旦大学国際問題研究院教授）：高齢化問題を検討する際には、国家よりも人に重点をおくべきである。生活レベルだけをみれば、家族の人数が増えるにしたがって豊かではなくなる。しかし、そこで感じる幸福度は異なる。少子高齢化時代においては「何が幸福であるのか」という人に重点をおいた新しいアプローチが必要である。高齢者の存在を負荷でなく、貴重な資産として、より活躍の場を広げていくことが必要である。

傅鈞文（上海社会科学院世界経済研究所日本研究センター副主任）：少子高齢化社会においては、国の経済を支える持続可能な発展を続けることが重要である。中日間においては貿易摩擦が少なく、今後も競争よりも分業が発達する見込みであり、協力することが両国の利益に繋がっていくだろう。また、中国では、より高齢者の生活の質を高めるためのビジネスが拡大する。その点でも、日本の企業が参入していく余地は大きい。

東京での議論

東京では、2月20日に国際文化会館にて開催されたが、特に注目された発言は、次の通り。

馬利中（上海大学東アジア研究センター所長）：中国では、高齢者によって、健康、福祉、看護など多様かつ大規模な老人サービスの消費需要が増大しているが、そのニーズに対応できる高齢者市場ができていない。そのため、政府がシルバー産業の開発に乗り出しているところである。このように、少子高齢化問題は社会保障の文脈では負債であるが、シルバー新産業の文脈で



東京でのシンポジウムの模様

は資産であり、そのノウハウを日本から取り入れていく必要がある。

関志雄（野村資本市場研究所シニアフェロー）：2011年以降、中国の経済は「新常态」に入ったと宣言されているが、言い換えるともはやこれまでの高度成長期に戻ることはできないということであり、昨年の成長率は6.7%にまで低下している。なぜ、成長率が落ちているのかというと、大きな要因は労働力の不足である。中国では、2010年以降人口ボーナスが人口オーナスに変化している。さらに、労働力を供給する農村部の余剰労働力も枯渇し、ルイス転換点もほぼ同じ時期に通過しているからである。

大泉啓一郎（日本総合研究所上席主任研究員）：日本の高齢化は、それまでの世界の中でも例外的に早いスピードで進展したが、中国はじめ東アジア諸国は、それよりも早いペースで高齢化が進むとみられている。そのため、高齢化社会における日中協力の成果は、両国のみならずアジア全体にとって有益となるだろう。具体的な協力の内容としては、日本では手厚い社会保障費を整備したために右肩上がりでも費用が膨らみ、世界一の政府債務国になってしまった。中国は社会保障を整備している過程にあるが、日中がともに今後の持続的な社会保障制度のあり方を研究していくべきであろう。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

トルコはアジアか、ヨーロッパか

拓殖大学教授 川上 高司

2016年11月、トルコのエルドガン大統領はウズベキスタンからの帰国途上、「トルコは何が何でもEUというわけではない。上海協力機構(SCO)もあるし」と記者団に漏らした。この意味深な発言は、この先の大きな地殻変動を予言しているかもしれない。

トルコは長年、NATOやEUに加入しようと努力してきたが、そのトルコがどうやらアジアに目を向けるようになってきたのだ。トルコがSCOに正式加盟すれば、**ヨーロッパからユーラシアにかけての地殻変動**が起きる。トルコはEU加盟を実現するべく、国の民主化を進めてきたが、その努力を拒否されると、エルドガン大統領は次第

にイスラム色を強めるようになってきていた。

そこへロシアがトルコとの関係改善を進めた。ロシアの狙いは、トルコをNATOから引きはがし、安全保障上の不安を取り除きシリア問題でもトルコと妥協することにある。アサド大統領の存続も認めるかもしれない。そうなればシリア内戦は一気に解決に向かう。ヨーロッパにとっては、トルコのNATO離脱はイギリスのEU離脱よりも衝撃が大きいだらう。いままさに「トルコはアジアか、ヨーロッパか」という古代からのオセロゲームが再開されようとしている。

(2017年1月31日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/24 「トランプ政権にちらつく『第2のプラザ合意』」(田村秀男)
- 2/7 「グローバリズムと保護主義の狭間で揺れる中国」(児玉克哉)
- 1/23 「韓国とロシアへの対応が異なるのはなぜか」(牛島薫)

- 12/20 「日露首脳会談は重要な第一歩」(松井啓)
- 12/17 「宇宙開発は六次産業化を目指せ」(鈴木一人)
- 12/7 「脱炭素社会構築に向けた長期戦略に関する提言」(廣野良吉)

CEAC活動日誌(12-3月)

- 12月10日、2月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 12月15日 中国国際友好連絡会 Cen Song 常務理事他1名来訪(渡辺 蘭常任副議長他4名)
- 12月20日 BAO Xiaqin 復旦大学国際関係与公共事務学院教授来訪(高原明生副議長他2名)
- 1月10日、3月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 1月16日 日中研究交流支援事業「少子高齢化時代の日中協力のあり方」第2回国内研究会合(高原副議長他7名)
- 1月30日 第130回外交円卓懇談会(Reinhard DRIFTE 英ニューカッスル大学名誉教授他21名)
- 2月5-9日 国際シンポジウム「少子高齢化時代の日中協力のあり方」(上海)(日本より菊池誉名副議長他3名)
- 2月20日 国際シンポジウム「少子高齢化時代の日中協力のあり方」(東京)(高原副議長他69名)
- 2月21日 坪田薫日中韓三国協力事務局政治部長他1名来訪(渡辺常任副議長他2名)
- 2月21日 SU Tony 中国 Hinge Vision 創始人&CEO来訪(菊池副議長)
- 2月22日 JIN Yongming 上海社会科学院日本研究センター常務副主任来訪(菊池副議長)
- 3月3日 HE Ping 復旦大学日本研究センター准教授来訪(渡辺常任副議長他1名)

欧州からみた日中関係 (特に領土をめぐる争い)

さる1月30日に開催された第130回外交円卓懇談会は、**ラインハルト・ドリフテ**英国ニューカッスル大学名誉教授(写真中央)を講師に招いて、表題に関するつぎのような講話を聴いた。

欧州の視点から日中関係を概観すると、特に領土をめぐる争いに関しては、侵略的な中国とそれに対峙する日本と



いう構造に見える。日中間の尖閣諸島をめぐる対立については、ピレネー条約によってフランスとスペインが「共有領土」として管理しているフェザント島の事例が参考になるだろう。尖閣諸島を日中の「共有領土」とすることで、政治、経済的利害が錯綜する両国の問題を解決に導くことができるだろう。



東アジア共同体評議会会報
2017年春季号
(第14巻 第2号 通巻第51号)

発行日 2017年4月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.ceac.jp/